

Title	わが国賃金決定機構の計量分析 ( 二 )
Sub Title	A quantitative analysis of wage determination in Japan (2)
Author	佐野, 陽子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1968
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.61, No.7 (1968. 7) ,p.767(51)- 796(80)
JaLC DOI	10.14991/001.19680701-0051
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19680701-0051">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19680701-0051</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

労働組合主義者の限られた政治活動の成果についての喜びは、現実にはさし迫る危機に対する予想からくる苦悩に変わっていった。

この期間におけるAFLの政治活動を通じて認められることは、実質的な立法上の効果をうむことには失敗したが、アメリカにおける労働者党の出現を妨げて、これを未然に解消させ、労働運動のアメリカ的特殊性を基礎づけた点では成功したのである。

- (59) 社会主義の活動については別稿を予定。
- (60) Report on the Royal Commission on Trade Disputes and Trade Combinations Act., (1906, Cd. 2825)
- (61) Loewe v. Lawlor, Danbery Hatters Case. 未弘博士記念論文集「団結権の研究」拙稿。
- (62) Bill of Grievance. Perlman and Taft, op. cit., pp. 152~153.
- (63) Labor Representation Committee. トムパース等AFL幹部を中心とした組織。
- (64) Perlman and Taft, op. cit., Vol. 4, p. 115.
- (65) Lorwin, L., op. cit., p. 90.
- (66) Ibid., pp. 116-122.
- (67) Clayton Act. 38 Stat. L. 730.
- (68) Clayton Act の立法解釈については多くの文献がある。Millis and Montgomery, op. cit., pp. 567-570.

## わが国賃金決定機構の計量分析 (二)

佐野陽子

- I 序説
- II ファリップス・カーブをめぐる議論
- III わが国賃金変化率の計量分析
- IV 結語

### I 序 説

本稿は「わが国賃金決定機構の計量分析(一)」(島田晴雄「三田学会雑誌」六一巻五号、昭和四三年五月)に続くものである。前稿では、私たちの研究の目的や賃金決定機構の制度的構造について述べるとともに、わが国賃金決定機構について若干の計量分析を行なった。その分析はわが国の春闘相場の決定要因を探るもので、主要産業大企業の春闘における賃上げの決定方程式を計測した。この稿は同じ線にそった研究であるけれど、特にここで明らかにしようとしたことは次の諸点である。

(一) 物価—賃金—雇用という一連の経済マクロ的な関係がある。特に貨幣賃金変動率の決定に関する計測を一括して「フィリップス・カーブ」と呼ばれるが、本稿はこのフィリップス・カーブに視点をおいて若干の位置づけと計測を行ないたいと思

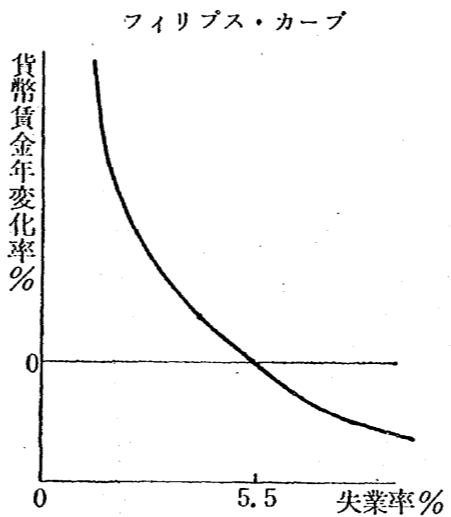
わが国賃金決定機構の計量分析(一)

う。ただし、物価の問題まで含めると余り大きくなるので、第一次接近は賃金変化とそれを説明する変数の関係を中心に取り扱う。

(一) これまで私たちの春闘のベース・アップ決定方程式は主として賃上げ率でなく賃上げ額について行なった。これは労使の交渉が率タムより額タムでなされているという経験認識と、若干のケースについて額と率の両方で測定したところの方が良好な結果を示していたからである。しかし、これまでのフィリップス・カーブの議論はすべて率タムでなされているし、さらに経済変量の測定や分析や計画などが多くの場合率タムで行なわれていることから、本稿は賃金上昇率の決定のみを扱うことにする。

## II フィリップス・カーブをめぐる議論

貨幣賃金の変化率と失業率が長期間にわたって安定した逆相関の関係 (Phillips) があることを一九五八年にフィリップスが発見した。このカーブをフィリップス・カーブ、またはその後リップセイが若干理論づけを拡充していることからフィリップス・カーブと呼んでいる。A・W・フィリップスは、長時系列資料で、貨幣賃金の上昇率が高いときには失業率の水準が低く、失業率が高い場合には賃金の上昇率が低くない、そしてその関係は線型ではなく逆数的関係であることを発見した。これは一般に財や用役の価格がその需給関係によって決まり、そしてその速度は需要と供給のギャップの大きさに依存するという議論を貨幣賃金の変化にも当てはめたものである。すなわち、超過労働需要が大きいほど、賃金の上昇率は大きい。超過労働需要の大きさは失業率で計れるか



ら、賃金の変化を失業率で説明することができる。しかしながら貨幣賃金の変化を説明するには失業率だけでは十分でなく、労働需要が増加する局面にあるか、減少する局面にあるかということが第二の要因である。景気の上昇過程で労働需要が増加し、したがって失業率が低下するときには企業は強気になり労働力の価格も釣り上げようとする。反対に失業が増加しているときは、企業は賃上げを容認し難くなる。それゆえ失業率の変化率を考慮しなければならない。さらに第三の要因としてフィリップスは小売物価の変化率を考える。これは賃金の生計費調整の要因で、賃金の変動は実質賃金がある程度目安にしていることを意味している。

R・G・リップセイは、このフィリップスの発見をさらに理論的に整理し、分析を拡充した。フィリップス・リップセイ・カーブとしてイギリスで見出されたこの経験的事実は、その後いくつかの側面で発展した。この理論が大きな注目をあつめたのは、第二次大戦後、戦後の回復期を除いて、多くの国々で経験したコスト・インフレーション(クリーピング・インフレーション、ウェッジ・インフレーション)の問題と結びついたからであった。すなわち、貨幣賃金の変化と、失業率と、物価の変化率とがこのフィリップス・カーブによって明確な一義的な関係にあると考えられたのである。本稿ではこの物価の問題を一応切り離してフィリップス・カーブを検討することを目的としている。さてフィリップス・カーブは、リップセイのあと、E・A・クスカ〔43〕、B・コリーとD・レイダー〔47〕らによって、より一般的な理論的説明が加えられた。一方、フィリップス・カーブの検証や、フィリップス・リップセイの意味した失業仮説に基づく賃金の調整関数の計測は、各国で数限りなく行われている。いまこれを内田論文〔61〕により紹介すれば、次頁のとおりである。この結果をみると次のことがいえる。

(一) フィリップス・カーブの原型、つまり失業率が貨幣賃金の変化を説明する変数としては、有意な場合と有意でない場合が混在している。

(二) どの国でも失業率だけでなく、消費者物価とか利潤率とか、他の変数と組み合わせた方が説明力が高い。特に計測例

フィリップス・カーブの測定結果(賃金変化率の説明要因)

測定者	出所	測定期間	有意に測定された説明変数 【】内は有意に測定されなかったもの
アメリカ			
クライン	注1	1921—1941	当期の失業, 前期の失業, 前期の貨幣賃金, タイム・トレンド
クライン-ゴールドバーガー	注2	1929—1952	当期の失業, 前期の一般物価指数の変化, タイム・トレンド
ヴァラヴァニス	注3	1869—1953	就業率, 一般物価指数の変化, 組合組織率
ダンロップ	注4	1929—1952	前期の失業率, 前期の法人粗利潤率(対売上高)
サムエルソン-ソロー	[13]		失業率
バーティア	[16]	1900—1958	【失業率の水準】, 【失業率の変化率】, 消費者物価の変化率
バーティア	[24]	1935—1959	利潤の水準, 利潤の変化率
パウエン	[10]	1947—1959	失業(ただし期間を3期に分割した長期の場合について)
パウエン-ベリ	[27]	1900—1958	失業率の変化率, 失業率の水準(循環的失業の代理変数として)
エクスタイン-ウイilson	[25]	1948—1960	失業率, 利潤率, 【生産性】, 【消費者物価の変動率】(ただし基幹産業について)
ベリ	[34]	1947—1960	失業率, 1期前の生計費の変動, 1期前の利潤率, 利益率の増分
ポドキン	[38]	1898—1957	失業および消費者物価の変動量, タイム・トレンド, 【利潤】, 生産性(賃金ドリフトの決定要因)
ブルッキングス・モデル	[37]	1948—1960	失業率, 利潤率, 物価の変化率(1期のラグ), 過去1年間の賃金の変化率
クー	[49]	1950—1960	生産性
イギリス			
フィリップス	[3]	1867—1957	失業率, 失業率の変化率, 【消費者物価上昇率】
リブセイ	[12]	1923—1957	失業率, 消費者物価上昇率
リブセイ-ステューア	[15]	1870—1958	【利潤】
クライン-ボール	[6]	1948—1956	失業率, 物価変動, 【生産性変化】, 【利潤率】
ディックス-ミロー-ダウ	[5]	1946—1956	労働の超過需要の指標(失業・求人統計にもとづく推計), 消費者物価指数, 【労働組合圧力】
コウリング-ナットカーフ	[44]	1960—1965 ×地域	スビル・オヴァ, 失業率の変動
ハインズ	[33]	1893—1961	消費者物価, 【失業率】, 組織率の変化率, 組織率の水準
カナダ			
カリスキー	[30]	1946—1958	失業率の水準, 失業率の変化率, 消費者物価の変動
ヴァンダカンブ	[42]	1947—62	失業率の水準, 失業率の変化率, 生産性, 消費者物価, 【スビル・オヴァ】, 【利潤率】(以上を組織率の高い部門と低い部門について検討)
ニュージーランド			
ブラウンリー-ハンプトン	注5	1950—1963	求人率, 一般的賃金規定の指数の変化率, 【消費者物価】, 【生産性】, 【利潤】, 【資本利潤率】
日本			
クライン-新開	注6	1930—1959	【失業率】, 価格の変動
渡辺	[53]	1929—1964	失業率, 物価, 組合の交渉力(ダミー)
内田-栗林-矢島-渡辺	[55]		
内田(光穂)	注7	1953—1964	失業率, 消費者物価
	[61]	1955—1965	【失業率】, 消費者物価

の多いアメリカでは、第二次大戦後になると失業率単独の説明力が落ちていくことがほぼ明らかである。

(三) 資料や測定の対象が異なるとはいえ、全く矛盾する測定結果を統一的に説明する仮説や計測例は未だない。

それゆえにこそ、フィリップス・カーブは尚、新しい議論の種になっていっているのであるが、ここでは、ほう大な計測結果の山から離れて、賃金決定理論の線に沿って若干の検討を加えたいと思う。これらの計測は、すべて賃金決定理論に接近する意図をもち、その上物価の問題をも解決せんとする意欲に燃えていることは明らかである。けれども単に測定上の当てはまりの良さだけを求めて、理論的な意味づけがはっきりしていない、あるいは論文の中にそれを明確に示していないものも少なくない。エコノメトリック・モデルの計測の一環としての場合は、特にこの傾向が強い。先ずアグリゲイト・レベルでの失業仮説対利潤仮説の問題を論じ、次に産業や地域にディスアグリゲイトした、少しく詳細な分析結果を紹介しよう。

フィリップス・リブセイが失業率によって賃金の変化を説明しようとしたのは、失業率が労働の超過需要の良き指標であり、そして貨幣賃金の決定は基本的に労働市場の需給バランスと密接な関係があると考えたからであった。これを失業仮説と呼ぼう。フィリップスらが労働市場の制度的な側面や労働組合圧力をどう評価したかはそれほどはっきりしていないが、現存の諸条件の下では、そしてこの諸条件は長期間にわたって相当安定しているのだが、労働市場の需給の状態が賃金決定要因として重要であることを強調していることは確かである。この失業仮説の強味は、フィリップスらによって一世に近しい長期間の賃金変動が失業率を中心にして説明され、その後も他の国や他の時期についてこれを支持する結果が少なからず出ていることである。失業仮説は、市場の需給ギャップを調整するように価格が変動するという極めて競争的な市場メカニズムを想定しているのに対して、賃金は団体交渉できまり、市場の需給関係とは独立であるという仮説が現われた。カルドアによれば〔7〕、賃金が労働の超過需要によってのみ変化するというより、賃金は組合と使用者の団交で決まると考える方がより現実的である。そうすると賃金の決定は相対的な交渉力によって決まる。相対的な交渉力によって決まる。

失業や生計費が賃金に影響を与えても、それは利潤を通してであり、失業率を考えるより利潤を説明変数とした方が直接的でベターであるとカルドアは言っている。これは失業仮説に対立する仮説として、利潤仮説と呼ばれている。利潤仮説によれば、利潤は支払能力を示し、利潤が大きくなれば企業のストライキに対するコストが大きくなるし、一方支払能力が増えれば労働者や一般大衆の賃上げ圧力も大きくなるだろう。何れにしても利潤が大きいほど賃金増加は大きいだろうという。カルドアは仮説を提示しただけだが、その後イギリスの資料によってリプセイスチューアー〔15〕が利潤仮説を確かめるための計測を行なった。しかし結果は、賃金変動を説明するには利潤より失業率の方が良く効くということ、失業仮説に軍配があがった。しかしながらアメリカの資料によると、多くの測定の試みにもかかわらず、失業仮説はいつも検証されたわけではない。初めてこれら両対立仮説に基いて計測したのはバーティア〔16・24〕である。ここでは、失業率の水準や失業率の変化率の代りに利潤の水準や利潤の変化率が賃金変化を有意に説明している。その後、ハインズ〔33〕などのように失業仮説を否定する結果もあるが、その代りに利潤仮説のみを支持するというものも余りない。これらを対立仮説とみるよりも、説明変数を増やして説明力を高めるといふ方向で、失業率も利潤も両方共を説明変数に用いることが多くなった。一方、物価は失業仮説、利潤仮説とも第二の説明変数としてとり入れてある場合が多い。

このマクロ・レベルのフィリップス・カーブをめぐる議論では、結局のところこれ以上の進展は余り見られないであろう。説明力を高めるためにのみ説明変数の数を増やせば理論的に行けのわからないものになるし、マクロでこれら変数間の関係が完全に独立であるということも難しい。計量経済モデルを組立ててこの問題を回避するのも一つの方向であるが、現状では利用可能なデータと各方程式の間の辻つまを合わせるのに精一杯で、賃金決定方程式として納得の行くものを組み込める段階ではない。一方、失業仮説のよって立つ「労働の超過需要」にしろ、利潤仮説の利潤が代表すべき「支払能力」にしろ、非常に抽象度の高い概念で、実際の指標に何をとりかが計測結果を左右する問題となる。ディクスマーローダウ〔5〕は労働

の超過需要の指標として「失業率」は不適当としている。よしんば失業仮説のように「失業率」、利潤仮説のように「利潤」をとるとしても、この「失業率」や「利潤」も定義により、計り方により、相当大きく変化する指標である。それゆえ、理論上の整合性を保ちながら、実際の指標としての機動性を発揮できるような関係式を組まなければならない。なお、これまでの計測で、失業仮説、利潤仮説に含まれない変数の効果について簡単にふれる。物価、消費者物価、生計費は多くの測定例で一応考慮されているが、その意味づけとなると余りはっきりしていない。意味づけが述べられている範囲で分類すると、三つに分けられる。第一は比較的初期のタイプで、賃金というのは貨幣賃金でなく実質賃金にこそ意味があるから、貨幣賃金の調整項として物価を考えねばならないというのである。フィリップスリップセイ〔3、12〕はこの観点に立っている。第二はエクスタイン・ウィルソン〔25〕のように、物価の役割を否定する立場である。彼らは急激なインフレ期を別にすれば、労働者側は常に同じように即座に物価に対して反応するわけではないし、企業側は物価が上昇したからといって賃金を引き上げる必然性はどこにもない。それゆえ、物価の変動が賃金の変化を説明すべき理論的根拠は全然ないとしている。第三の立場は利潤仮説の意味づけと共通しているが、労働組合の圧力が大きい場合ほど、消費者物価に強く感応する。これは組合が賃上げ基準に物価を用いたり、エスカレーター条項を結んだりするという実際の組合行動に基づいている。これをはっきり表明しているのは、後述するがヴァンダカンブ〔42〕である。さらにもう一つの仮説はクー〔49〕が強調する生産性仮説であろう。クーは労働の需要曲線を変動させる要因として生産性を導入し、失業仮説や利潤仮説より良い測定結果を出している。生産性を考えたのはクーが初めてではもちろんないが、失業仮説すなわち市場の競争による調整を否定するのか肯定するのか、また利潤仮説のように賃金は交渉力で決まるといふのか、賃金理論上の意味が全くはっきりしない。

さて、以上のようなマクロ・レベルの議論は、今日、限界にきた感がする。説明変数間の独立性を保つために別の工夫が必要になるし、もっと詳細に分析しないと資料の信びよう性にも問題がある。今まで被説明変数の賃金変化率についてはふれ

なかったが、アグリゲートした平均賃金が賃金率概念と乖離する事情はこの国でも同じである。労働力の構成が変わると個別の賃金率は変らなくとも平均賃金が変わるし、残業労働時間が変わっても平均賃金が変わる。このような状況の下で比較的最近では、デイスアグリゲートしたレベルでの興味深い分析が幾つかある。マクロから離れたとき、これをフィリップス・カーブの発展と呼んでよいかどうかわからないが、賃金変化の決定要因を探ろうとするフィリップスははじめその後の研究者達の意図からすれば、これらはまさに目的に一步近づくものといえる。またマイクロ・レベル、ある場合はケース・スタディにおいても、賃金決定の経験的研究はこれまでも相当積み重ねられている。ただしこれらは計量経済的手法で必ずしもなされていないけれども。そして当然のことながら物価との関連でとらえられていないけれども。ここでは範囲を狭くするため、マクロ・レベルからデイスアグリゲートして行なった計量的分析のみに限って紹介する。しかし内容はマイクロ・レベルからの計量的分析とほとんど接するまでになっている。これは特にアメリカの現象であるが、フィリップス・カーブ意識に基づく経済学者の研究と、労使関係論にも片足を突込んでいる労働経済学者の研究が結びつくことは、お互いに大きな貢献となる。

さてここで挙げるデイスアグリゲートした分析(構造的アプローチ)は(一)エクスタイン・ウィルソン〔25〕、(二)コウリングゲームットカーフ〔44〕、そして(三)ヴァンダカンブ〔42〕のものである。ここで興味深いのは、何れの研究も賃金のスピル・オヴァ(賃金が他の部門へ波及すること)を考えていることである。スピル・オヴァ仮説といふことができよう。この賃金波及現象は労働市場の調整メカニズムとは一応別箇に考えられるか、あるいは失業仮説をも内に含むものとして考えるかは別にして、団体交渉の制度的役割に基いて設定されるから、利潤仮説に近いと言える。ただ利潤仮説と違う点は、スピル・オヴァをする部門とされる部門に分け、いわゆる基幹産業部門では利潤仮説が当てはまるけれど、スピル・オヴァされるころでは基幹部門の賃金決定に追随すると考える。それゆえ、この仮説では団体交渉の役割を積極的に認め、パターン・バーゲニングの考え方にもつながっている。失業仮説や利潤仮説と矛盾するか重複するかは別にして、マクロから一歩進んでより現実

に即した仮説といえる。

(一) エクスタイン・ウィルソン・モデル〔25〕(アメリカ)

キイ・グループの賃金が決まるとそれが非キイ・グループに波及するというスピル・オヴァ仮説に基づくモデルである。そしてキイ・グループの賃金を決める仮説はすでに知られているが、再述すると次のとおりである。

仮説1 賃金は交渉によって決まる。

仮説2 生産物市場、労働市場の双方が賃金決定に影響を与える。

仮説3 賃金増加率の変動の大部分は利潤および失業率で説明される。

仮説4 重工業グループの賃金決定は相互依存的である。

仮説5 賃金はウェイジ・ラウンドにおいて決定される。

以上の仮説に従って、重工業部門の賃金変化率が、ウェイジ・ラウンドを単位として当該部門の失業率と利潤率で決定されるという計測を試みた。この計測結果はサンプル・サイズが極めて小さいとはいえない(n=5)、重相関係数や偏回帰係数の標準誤差からして一応統計的に有意であることを示している。しかしこの結果が論文中に示されているデータに比べて余り良過ぎるよう思われたので、私は再計算を行なった。その結果、彼らの計算に間違いのあることを発見した。この部分は彼らの仮説を検証するのに決定的に重要な個所であるので、下

わが国賃金決定機構の計量分析(一)

キイ・グループの賃金決定

エクスタイン・ウィルソンによる計測結果

$$W_t^* = 5.74 + .73\Pi_t - .56U_t \quad (R^2 = 0.9975)$$

(.98) (.04) (.06)

$W_t^*$ : 時間当り賃金(残業などを除く)の年平均増加率

$\Pi_t$ : 税引き後の自己資本利益率

$U_t$ : 産業別雇用変動に基づいて推計した失業率

n=5

自由度: 2 (1948—1960年を5期に分類)

重相関係数は1%水準で有意

エクスタイン・ウィルソン〔25〕 p. 389.

再計算の結果

単相関係数	$\Pi_t$	$U_t$
$W_t^*$	0.88	-0.75
$\Pi_t$		-0.61

$$W_t^* = -5.74 + .73\Pi_t - .56U_t \quad (R^2 = 0.850)$$

(.38) (.55)

重相関係数は5%水準でも有意でない。

に掲げる。再計算の結果が示すように利潤率のきき方はある程度言えるとしても、失業率の係数はほとんど零と見なさざるを得ない。エクスタインらの計算の回帰係数の標準誤差は余りにも小さく、間違いと言わねばならない。さらに重相関係数も再計算すると低くなり、これも有意でなくなる。総合して、エクスタイン・ウィルソン・モデルは利潤率の影響がプラスにきくという以外、統計的に有意な結果とは言い難い。ただ、統計的測定結果とは別に、彼らの仮説が極めて示唆に富み、その後の諸研究に少なからぬ影響を与えたことを高く評価したい。

(一) ヴァンダキャンプ・モデル〔42〕（カナダ）

失業率にしろ、労働生産性にしろ、消費者物価にしろ、それが団体交渉の労使の交渉力に影響を与えるという意味で、ヴァンダキャンプは賃金率変化の決定要因として採用している。純粹の市場要因としてだけでなく、交渉の席上、賃金決定基準として交渉の対象になっているというのがその指標を用いる根拠となっている。彼は次いで労働市場を、労働者の40%以上が組合に加入している産業（鉱業、製造業、運輸業、建設業、電気・ガス・水道業）と、組合組織率の低い産業（農林業、商業、金融業、サービス業）の二部門に分割する。そして失業率、失業率の変化、労働生産性の変化、消費者物価の変化を説明変数として、それぞれの部門について計測を行なった。これら部門を今、組織部門と未組織部門と呼ぶと、失業率と消費者物価の変動の係数は、いずれも組織部門の方が大きい。特に消費者物価は、未組織部門で係数が有意に出ず、このことは消費者物価と賃金の結びつきが労働組合の力を通してなされていることを示す。さらに生産性と失業率について、組織部門では生産性の変化は有意であるが失業率の変化は有意でなく、未組織部門では失業率の変化が有意であるのに生産性の変化は有意でない。ヴァンダキャンプは二つの部門で期待の効果が違うこと、すなわち未組織部門の期待は失業率の変化に依存しているのに対して、組織部門では生産性の変化がそれを表わしている。さらに彼はエクスタイン・ウィルソン・モデルに従って、利潤率の影響を測定したが有意に出なかった。そして彼らのスピル・オヴァ仮説を、組織部門の賃金決定が未組織部門の賃金決定に

影響を与えるという形で確かめようとしたが、これも有意に測定されなかった。

(二) コーリング・ナットカーフ・モデル〔44〕（イギリス）

地域別の資料を用いて彼らは三つのモデルを考えた。モデルIでは地域別の賃金変化率を地域別の失業率とその変化率（そして地域タミー）で説明すると仮定する。しかし一地域の賃金変化は他地域の失業率と理論的に独立でないから、失業率の変化率はそのまま残して、地域別の失業率の代りに全国の失業率を用いる（モデルII）。モデルIIIはモデルIに代替する仮説で、労働需要の伸びの高い地域の賃金変化はその地域の労働の需給バランス（失業率）によって決まるけれども、労働需要の伸びが低い地域の賃金は、その地域の失業率のみならず、労働需要の伸びの大きい地域の賃金もスピル・オヴァ効果を与えているのである。これら三つのモデルについて検証を行なった結果、賃金の変化と失業率の変化との間に強い関係が認められ、失業率の水準については有意な結果が出なかった。しかしながら労働需要の伸びの相違による賃金の波及効果は、失業率の水準を別にすれば一応有意に測定されている。結論としてそれほど積極的にとの仮説（失業仮説かスピル・オヴァ仮説か）を支持し、賃金決定理論にどのような貢献をするのかは明らかでないけれども、地域というレベルでデイスアグリゲートして、失業率の地域間の分散が賃金変動の分散より大きい点などを指摘しているのは興味深い。

注(一) Klein, L. R. *Economic Fluctuations in the United States: 1921—1941*, N. Y.: John Wiley & Sons, Inc., 1950, p. 121.

(二) Klein, L. R. and Goldberger, A. S., *An Econometric Model of the United States: 1929—1952*, Amsterdam: North Holland Publishing Co., 1955, pp. 18—19, p. 52, p. 91.

(三) Valavanis-Vail, Stefan, "An Econometric Model of Growth: U.S.A. 1869—1953" *American Economic Review*, Papers and Proceedings, May, 1955, pp. 208—221.

(四) Dunlop, John T., "The Task of Contemporary Wage Theory" *The Task of Wage Determination*, John T. Dunlop, ed., London: Macmillan & Co., 1957, pp. 3—27.

(五) Brownlie, A. D. and Hampton, P., "An Econometric Study of Wage Determination in New Zealand" *International Economic Review*,

わが国賃金決定機構の計量分析(一)

- (6) Klein, L. R. and Shinkai, Y., "An Econometric Model of Japan, 1930-1959", *International Economic Review*, IV January, 1963.  
(7) 内田忠夫、栗林世、矢島昭、渡辺経彦『経済予測と計量モデル』日本経済新聞社、昭和四一年。

### III わが国賃金変化率の計量分析

#### 一、わが国におけるフィリップス・カーブ

わが国のフィリップス・カーブの測定は、前節の一覧表にあるとおり、数においては少なくない。今、この中からクライン<sup>(注6)</sup>、新開、渡辺〔55〕、小野〔60〕、内田(光穂)〔61〕の四つの計測を紹介しよう。

#### (一) クライン-新開モデル<sup>(注6)</sup>

失業仮説を採用して価格の変動と失業率の二つの変数を用いて、一九三〇—一九五九年(一九三七—五〇年を除く)の期間の賃金変動率を説明しようとした。しかし失業率の係数は有意でなく、全体のフィットネスも良くなかった。

#### (二) 渡辺モデル〔55〕

クライン-新開・モデルと異なつて、渡辺モデルでは戦前(昭和四—一四年)と戦後(昭和三〇—三九年)を別箇に計測している。失業率(戦前は失業状況推定月報、戦後は失業保険業務統計)と消費者物価によつて貨幣賃金変化率(常用労働者賃金指数)を説明した。両時期とも二変数が有意に測定されているが、常数項と失業率の賃金調整に対する影響力は戦前と戦後で異なっている。そして戦後の方が失業仮説による賃金変化が硬直的になっている。これは労働組合の力による差異といえるかどうか。渡辺は組合組織率や労働争議参加人員比率を用いてこの差を説明しようとしたが、成功しているとはいえないと述べている。

#### (三) 小野モデル〔60〕

被説明変数である賃金について、先ず労働力構成の変化の影響を除くために、固定ウェイト(産業・年齢・性・規模)による製造工業の賃金指数を推計した。そして説明変数として(1)製造工業の売上高利益率の変化率、(2)製造工業の資本利益率の変化率、(3)製造工業の売上高利益率の水準、(4)製造工業の時間当り価値生産性指数の変化率、(5)全都市消費者物価指数の変化率、(6)製造工業の争議参加率、(7)殺到率を考慮した(一九五四—六三年、年別)。その結果、労働争議の効果は物価、労働力の需給バランス、支払能力、労働者構成にくらべて、圧倒的に大きいことがわかった。

#### (四) 内田(光穂)モデル〔61〕

昭和三〇—四〇年のデータで(四半期別)一人当り雇用者所得の伸び率を完全失業率(労働力調査)と消費者物価変化率と労働生産性の伸び率で説明した。三説明変数とも統計的に満足すべき説明力をもっている。しかし内田はこの期間を昭和三四年以前と高度成長期に入った三五年以後に分け、各期間の内でも同じ関係が見られるかどうかを検討した。すると三〇—三四年も、三五—四〇年も、失業率と労働生産性伸び率の係数が有意でなく、辛うじて消費者物価変動率のみが合格するに過ぎない。さらに重相関係数も5%水準で有意でない。それゆえ彼は、本来無相関であるはずのものを、データをプールのすることによって、見せかけの相関を導き出しているかもしれない。いずれにしろ、諸外国と同じようにわが国でも第二次大戦後は失業仮説の説明力が極めて低い。これは労働組合のマーケット・パワーが増大したことに対応していると考えられるが、この点についてはさらに詳細な分析が必要であると結んでいる。

#### 二、わが国における計測例の問題点

わが国でもまた、対象時期やデータや変数の組み合わせによって異なった結果が出ている。共通した安定した関係が観察

わが国賃金決定機構の計量分析(一)



されるのは消費者物価ぐらゐのもので、失業仮説は支持される場合(渡辺、小野)と支持されない場合(クライナー新聞、内田)が対立している。イギリスでフィリップス・カーブが初めて問題になったのは一九五八年で、それ以後この種の研究が積み重ねられて来たが、わが国でこのような測定が行なわれ始めたのはようやく一九六五年以降である。先駆的研究を利用できる利はあるにしても、アメリカ・イギリスのレベルまでには未だギャップがあると云わねばならない。失業仮説などに対して、互いに矛盾する諸結果が出ている点は諸外国でも同じであるが、当面、埋めるべきギャップについて二、三の点を指摘したい。

(一) 利潤仮説やスピル・オヴァ仮説などを積極的にテストしようという試みは余りなされていない。ということとは、フィリップス・カーブそして賃金変動のメカニズムについて、理論的な検討が弱いということにもつながっている。特に賃金決定における労働組合の力、団体交渉の役割についてはどのモデルも全くきじを投げたという状態である。しかしアメリカなどではこのような点について、わが国より多くの研究成果が量的分析についても質的分析についてもある。フィリップス・カーブの機械的な計測面だけを輸入せず、その背後にある賃金決定理論における意味も考えるべきである。賃金決定に対する労働組合の効果、さらに考慮するべき一連の社会制度面の構造の影響を計るためには、マクロ経済学的な分析ばかりでなく、マイクロ・制度的な研究とも大いに結びつかなければならぬであろう。

(二) 次に問題なのは資料である。先の小野モデルでは賃金の系列や説明変数の計り方についても若干の検討が行なわれているが、一般に資料の検討が弱い。これは一面で理論上の問題でもある。賃金変化率ほどの範囲の平均賃金についてとるべきなのか。不完全就業が多いといわれるわが国で、労働市場の需給状況を示すにはどのような指標をとるべきなのか。また諸統計の間で同じような変数の系列には全く差がないか、あるとすれば何故か。基礎的資料を賃金変動機構の分析用に整備することが早急に望まれる。

### 三、労働市場の機能と賃金決定

賃金変動機構に関連して、賃金決定の理論的なスキームを簡単に述べるとつぎのとおりである。ただしここではマクロでなく、産業別にディスアグリゲートした段階を考<sup>(正)</sup>える。

(一) 労働市場が、経済学で想定する完全競争の状態にあれば、つまり労働力が完全に流動的であり、一切のまさつ要因がないとすれば賃金のきまり方は単純である。労働力の価格であるところの賃金は労働の需給のバランスでのみ決まり、同一の労働にかんしてはまったく等しくなる。静態的な意味で需給のバランスが変われば、即座に賃金と雇用量が変わる。超過需要にどのような速度で調整が起こるかを別にすれば、需給曲線がシフトすると賃金は一義的に変化するという関係にある。フィリップスらは本来、失業仮説を動態的プロセスと考えた。その意味では本来、静態的な利潤仮説と必ずしも対立しない。しかし一方、失業仮説も静態的に扱うことができる。需給バランスと賃金という意味で考えると、個別産業、個別企業ではなく全経済の需給状態が賃金に影響を与えると考えられる。そして重要なことは、労働者がどの産業、どの企業に雇用されようとも賃金は全経済に対応する労働市場の需給関係でのみ変動するということである。利潤仮説もスピル・オヴァ仮説も完全競争下ではこの意味で理論的に成り立ち得ない。

(二) ところが現実の労働市場は完全に流動的であり得ない。労働力の移動を阻害する要因は労働力が他の財と異なり本来移動性が低いという他に、経済社会の発達と結びついて阻害要因が強まる。それは経済技術的な要請から労働力の企業への定着が高まり、一方で労働組合やその他の経済制度の発達も、労働力の定着性を高めているからである。生産の基幹的労働力は、単純な仕事をする労働力に比べて定着性が高い。また熟練職種の場合、どこでも通用するような技術を持てば流動的であるが、企業内で養成されるような企業独自のタイプの労働力は、いかに技術レベルが高くとも流動的にならない。現実

の労働市場は決して完全競争的な市場でないことは容易にわかる。しかし重要なのは、すべての労働力が一様に非流動的なのではなく、非常に定着的な層と非常に流動的な層とを両極として、さまざまな程度が連続的に観察されるということである。そして定着的な場合ほど労働市場の需給関係の影響が間接的かつ時間の遅れをもって賃金に与えられる。さらに個別産業や個別企業の条件は、定着的労働力についての方が強くリンクしていると考えられる。この場合には失業仮説の有用性が下がると期待される。利潤仮説やスピル・オヴァ仮説を導入しなければならないのは、この定着的労働力が団体交渉制度と結びついた場合である。

(三) 労働市場の構造を一般に考えるとき、高賃金の大企業の労働力や男子の基幹労働力と、小企業の労働力や女子単純作業労働力がある。定着的労働力が多くの場合団体交渉で賃金が決まるとすると、流動的労働力は労働市場の需給関係で賃金が決まるといふように単純化できるかもしれない。各産業間、企業間の交渉賃金は、バタン・バーゲニングの構造を知ることによってその賃金決定機構を明らかにすることができよう。しかし定着的労働力でも労働市場の競争の影響と全く独立ではあり得ない（もちろん流動的労働力の賃金もスピル・オヴァの影響を受けないことはあり得ない）。この意味で失業仮説の検討も必要になる。

不完全競争下の価格決定は経済理論的に本来不確定である。この不確定性を解明する議論は、労働力の価格についてもとも発展しているかもしれない。以下では、春闘の中核といふべき一三産業の大企業いわゆるキイ・グループの賃金変化を扱うが、これは定着的な労働力層で、その賃金は、労働市場の需給関係から一応離れた、団体交渉の枠組の中で決まると想定される。この意味でカルドアの利潤仮説に基づくが、同時にバタン・バーゲニングの構造からも明らかとなり、この部門の内部でもスピル・オヴァ現象があるからスピル・オヴァ仮説をも採用する。さらに労働市場の需給状態の影響も何らかの指標を用いて計ろうと考えるから失業仮説の検証も含まれる。

#### 四、賃金変化率の決定要因

通常のフィリップス・カーブで想定するようなアグリゲートした平均賃金の変化率ではなく、春闘に参加して、わが国交渉賃金決定で主導的役割を演ずる大企業定着的労働力（主として男子）の賃金変動について分析する。私たちは今までにも賃金変化について若干の作業を行なったが〔56・59・62〕、これはそれらを進めたものである。今までの分析に加えてここで特に取り扱ったのは、(一)賃金上昇額ではなく賃金上昇率の変動メカニズム、(二)団体交渉賃金決定における労働市場需給関係の影響、(三)物価上昇率の効果の吟味、(四)支払能力指標の吟味、(五)昭和三五年以前の再吟味、である。

ここで失業率について一言述べておきたい。失業率が超過労働需要を示す指標かどうかについては、フィリップスらの肯定側と、カルドアによって代表される否定側の主張をすでに述べた。わが国の場合に限って少し考えてみよう。戦後の失業率は、「労働力調査」による「完全失業率」と、「失業保険受給率」がある。両者の動きは図1に示されている。わが国の失業率の水準は、他の先進諸国に比較して極端に低い。失業の定義、測り方が問題であるが、雇用労働者であるべきものが完全に無収入の状態という先進型の失業者というのは恐らくわが国では非常に特殊なタイプであろう。一・四%と〇・八%の間を変動する「完全失業率」が何を示すのか。一方「失業保険受給率」の内容については、退職する女子と、季節労働者の受給が大きな割合を占めていることがわかっている。この方がどちらかというとき景気変動の波に近い。先の渡辺モデル（賃金の指標は「毎勤」の賃金変化率）ではこの「失業保険受給率」を用いて失業仮説を証明した。他のモデルは「完全失業率」を使って有意な結果が出なかった。これは賃金の変化率が、景気変動に相当密接に対応しているからでもある。労働省労政局調べの民間平均賃上げ率と、失業率との単純相関係数は、「失業保険受給率」に対して〇・六八七\*、「完全失業率」に対して〇・五四三（昭和三二―四一年の年別、一ヶ年）であった。「完全失業率」との相関は有意でなく、「失業保険受給率」に対しては五%水準で有意である。この違いが先のモデルで失業仮説が支持されるかどうかを決めているのかもしれない。とすると渡

わが国賃金決定機構の計量分析(一)

辺モデルの「失業保険受給率」の代りに、もっと景気変動に敏感な指標、例えば利潤などを使えば平均賃金変化率の場合でもより良い結果が得られるであろう。これはカルドアのフィリップス批判にも通ずるもので、労働市場をどう見るかにもよるけれど、理論的により適切でないとは言えない。

ここでは労働市場の需給状態の影響を一般的な失業率概念で計ることをやめて、エクスタイン・ウィルソンの産業別失業率<sup>9)</sup>にある意味で対応する、雇用の変化をとり上げる。すなわち、労働市場の需給状態の影響を受けるのは新規雇用を通してであり、雇用増加の小さい企業は、雇用増加の大きい企業に比べると労働市場の影響は小さいはずであると考ええる。これももちろん不完全な指標である。企業が雇用の増加を欲しながら賃金上昇が急激なため新規採用をあきらめたとすると、この企業は雇用量の増加が少ないことになり労働市場の影響は余り受けなかったことになる。しかしこの期間、大企業群で、労働の需要が賃金水準にあまり感応的でない想定することは、それほど非現実的ではないとも考えられる。それゆえ産業別雇用の伸び率を産業別の労働市場需給要因の指標に用いることにする。この場合、一産業のみのケースだが、図2に示すように伸び率の測り方を賃金変動にもっとも合うように前前年度下期末対前年度下期末の雇用の伸び率を（全産業にわたって同じ期間の伸び率）用いることにした。

利潤仮説とスピル・オヴァ仮説に基いて、団体交渉における賃金決定に影響を与える要因を考えてみよう。定着労働力の場合、個別産業や個別企業の経営状態の影響を受けることが多いと述べた。しかし個別産業といっても、厳密にいうと一つの経営単位（ここでは企業）の範囲を越えたところの経営状態の影響を受けるのは、支払能力というよりスピル・オヴァというべきかもしれない。さらに考えると、支払能力の異なるものでも、労働市場が同一で競争があると考えれば、スピル・オヴァといわなくても、労働市場の競争状態で説明できるかもしれない。しかしここでは労働市場の競争は、実際の労働者の出入りを通して計るのがもっとも有効と考える。

さらにここでは産業（大体中分類）が計測の単位であるから、産業内の賃金波及は捨象して、産業別賃金変化は産業別利潤が支払能力を示し、全産業の利潤は支払能力ではなく波及効果を表わすものとする。中分類利潤を支払能力の、全産業利潤を波及効果の指標とするのは、両者を対比させたときに言えることで、どちらかだけを用いるときには適当な指標でないだろう。そして利潤を示す指標は、他の変数とは逆にあまりに多くの計り方の可能性があって、どれを選ぶかを決めるのが問題になるであろう。これに対しては理論的にア priori に決めるといふより、賃金変化率をもっとも良く説明するような系列を選んだ。これは図3によって示される。利潤は「当期純利益」と「総資本収益率」の二通りを考えた。「当期純利益」の増加率の方が、賃金増加率に対応すると考えられたが、中分類産業でこれの増加率を算出すると技術的な問題であるが、マイナスが出てスムーズに行かない。それで、増加率ではないが、諸外国の利潤の指標にもっとも近い「純資本収益率」を全産業と中分類産業で用いることにした。そして図3によって「当期純利益」は前前年度下期対前年度下期の増加率を、「純資本収益率」には前年度下期のそれを使った。ただしここで興味あることであるが、どの利益指標をとっても、三十七年頃を境にして、利益に対する反応の速度が変わったようである。すなわち三十六年以前の利益増加率に対する賃金変化は、三十七年以後よりも長い調整期間を要したようである。それゆえ「当期純利益」増加率は、三十六年以前については前前年度下期に対する前前年度下期の増加率を用い、境い目に当たる三十七年についてはその前と後の方法の平均値を用いた。

さらに物価についてふれる。この場合は交渉下の賃金の決定であるから、労働市場の条件や支払能力や他の交渉の波及と同様に、物価も独立の一要因と考える。これもこれまでの幾つかの研究で指摘されているように、団体交渉があるからこそ生計費の変化がより敏感に賃金に反映するとも考えられる（ヴァンダカンフ〔42〕参照）。しかしここでは組合のない場合の賃金変動の決定と比較するための作業は行なわれていない。

さいごに被説明変数である賃金変化率について述べる。ここでは産業別にディアグリゲートしているが、アグリゲートし

単純相関係数 (13産業×年)

	$n=12$ 全産業 利益増加率	$n=12$ 全産業 雇用増加率	$n=130$ 中分類 雇用増加率	$n=12$ 物価 上昇率	$n=12$ 全産業 総資本 収益率(税引)	$n=130$ 中分類 総資本 収益率(税引)	$n=130$ 賃金 変化率
X <sub>1</sub> 全産業利益増加率	1.000	0.182	0.098	-0.248	0.595*	0.226*	0.406**
X <sub>2</sub> 全産業雇用増加率	0.182	1.000	0.374**	0.240	0.523	0.255**	0.062
X <sub>3</sub> 中分類雇用増加率	0.098	0.374**	1.000	0.084	0.173	0.457**	0.300**
X <sub>4</sub> 物価上昇率	-0.248	0.240	0.084	1.000	-0.132	-0.134	0.278**
X <sub>5</sub> 全産業総資本収益率(税引)	0.595*	0.523	0.173	-0.132	1.000	0.386**	0.307**
X <sub>6</sub> 中分類総資本収益率(税引)	0.226*	0.255**	0.457**	-0.134	0.386**	1.000	0.326**
Y 賃金変化率	0.406**	0.062	0.300**	0.278**	0.307**	0.326**	1.000

\*\* 1%水準で有意 \* 5%水準で有意

変数の内容

変数	内容	資料
X <sub>1</sub>	全産業利益増加率	38年以後 42年-41/40, 41年-40/39 37年 (36/35+35/34)÷2 36年以前 36年-34/33, 31年-29/28
X <sub>2</sub>	全産業雇用増加率	前年下期/前前年下期 42年 41/40 41年 40/39
X <sub>3</sub>	産業中分類雇用増加率	同上
X <sub>4</sub>	物価上昇率	対前年増加率
X <sub>5</sub>	全産業税引総資本収益率	前年下期 Y: 31年-30年下期, 32年-31年下期
X <sub>6</sub>	産業中分類税引総資本収益率	同上
Y	賃金変化率	対前年増加率

<産業中分類>  
 鉄鋼機船属線輪学油  
 私鉄電造金電車化石  
 ソフト紙パルプ  
 電力  
 その他  
 労働省労政局労働組合課  
 「主要労組の春季賃上げ状況」調査

計測結果  
理論式  $Y = a_0 + \sum a_i X_i$

ケース	$a_0$ 常数項	$a_1$ 全産業利益 増加率	$a_2$ 全産業雇用 増加率	$a_3$ 中分類雇用 増加率	$a_4$ 物価 上昇率	$a_5$ 全産業総資本 収益率(税引)	$a_6$ 中分類総資本 収益率(税引)	R	$\bar{R}$ 自由度調整係数	d.f.	対象年
1	9.54 (±0.40)		-0.0694 (±0.1081)	0.154 (±0.044)				0.304**	0.280	127	31年~42年
2	8.71 (±0.30)	0.0395 (±0.0081)		0.126 (±0.037)				0.482**	0.470	127	31年~42年
3	6.45 (±0.52)	0.0497 (±0.0077)		0.106 (±0.034)	0.485 (±0.095)			0.604**	0.592	126	31年~42年
4	11.46 (±1.41)	0.0305 (±0.0185)		0.138 (±0.036)	-0.311 (±0.216)			0.586**	0.563	74	37年~42年
5	4.65 (±1.47)					1.37 (±0.58)	0.554 (±0.202)	0.381**	0.362	127	31年~42年
6	3.77 (±1.56)		0.576 (±0.201)			-0.183 (±0.114)	1.88 (±0.65)	0.403**	0.377	126	31年~42年
7	4.87 (±1.46)			0.355 (±0.221)		0.0918 (±0.0437)	1.38 (±0.57)	0.417**	0.393	126	31年~42年
8	3.24 (±1.40)			0.702 (±0.208)		0.0685 (±0.0371)	2.19 (±0.55)	0.641**	0.625	87	36年~42年
9	2.22 (±1.51)			1.580 (±0.536)	0.490 (±0.210)	0.0629 (±0.0416)	0.421 (±0.100)	0.525**	0.502	125	31年~42年
10	9.05 (±0.37)	0.0415* (±0.0082)		0.148 (±0.040)				0.496**	0.478	126	31年~42年
11	6.73 (±0.51)	0.0555 (±0.0076)		0.147 (±0.035)	0.573 (±0.095)			0.645**	0.630	125	31年~42年
12	6.55 (±0.53)	0.0526 (±0.0079)			0.518 (±0.097)			0.563**	0.554	127	31年~42年
13	6.74 (±0.54)	0.0565 (±0.0081)			0.574 (±0.101)			0.579**	0.566	126	31年~42年

\*\* 1%水準で有意

わが国賃金決定機構の計量分析(一)

た平均賃金の問題を回避するために、もっぱら交渉による賃上げ率を用いた。これは各組合レベルで妥結した賃金引上げ額の、産業別単純平均である。賃上げ率の分母となっている基準賃金が加重平均であるから、平均賃金の問題を完全に回避していない。さらに賃上げ額の個人労働者への配分は必ずしも一律でないから、最終的に賃金引き上げ率(全労働者の引き上げ率の平均)がどうなるかもわからない。しかし、たとえば毎月勤労統計の平均賃金よりはるかに賃金率概念に近いし、定着的労働力の交渉賃金決定の資料そのものであるから、この労働省労政局調査による賃金上昇率を用いた。

先ず変数間の単純相関係数をみると七〇頁のとおりである。これにより変数の組み合わせを一三通り作り、時系列とクロス・セクションをプールして、各変数の係数を最小自乗法により推定した。その結果は七一頁の表に示される。これにより明らかになったことは次のように要約されよう。

(一) 労働市場要因である中分類雇用増加率は大体有意にきいている。全産業より中分類雇用の方が直接関係するからより有意にきくはずである。これを確かめるために両者を並べて用いたが、これも大体期待通り、全産業雇用増加率は負の効果が出たりして、中分類のそれに比べてはるかに悪い。

(二) 波及効果を測定するための、全産業の利潤指標は、全産業総資本収益率より純利益増加率の方が良好である。ただし、中分類総資本収益率を用いて支払能力効果を測るためには、全産業の場合も総資本収益率を用いねばならないだろう。そしてこの測り方での支払能力の影響は比較的良好に出ているといえる。

(三) 物価上昇率も大体有意に測定されている。特に物価を新たに加えたとき、全体のフィッ トネスが大幅に改善される。ただし三六〇七年以降のみをとると物価は効かない。

一三ケースの計測例の中、相対的に良好な結果を示すケース3とケース8(三六年以降のみ)

標準化した係数の値	
ケース3	
全産業利益増加率	0.48
中分類雇用増加率	0.22
物価上昇率	0.38
ケース8	
全産業総資本収益率	0.17
中分類総資本収益率	0.35
中分類雇用増加率	0.33

の場合の、各回帰係数の相対的大いさをみると前頁のとおりである。

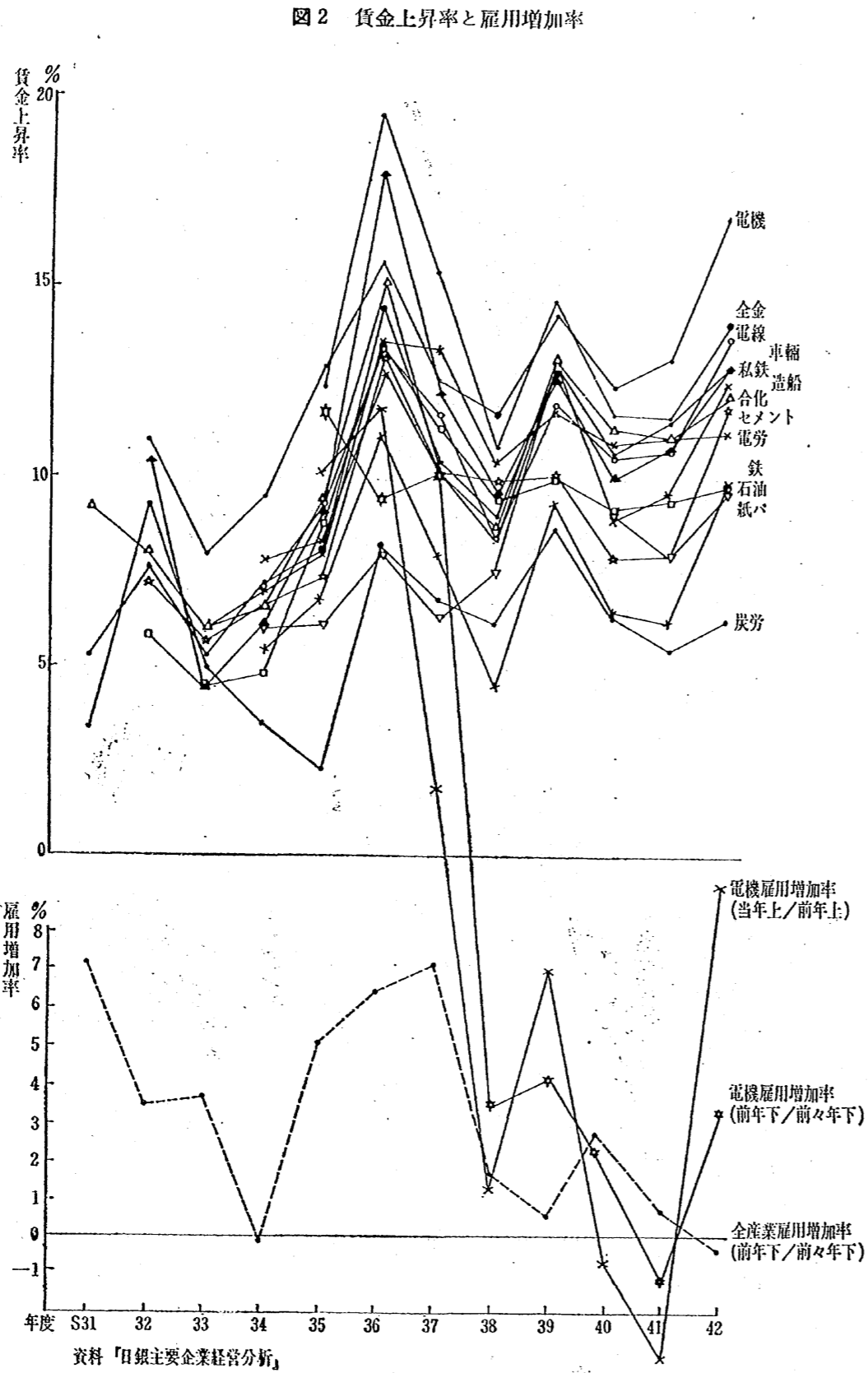
注(8) 以下の議論は次の文献で詳細に論じられている。佐野陽子「バタム・バーゲニングと賃金の平準化」『三田学会雑誌』第六十巻第四号、昭和四二年四月。

(9) 彼らのような産業別の失業率という概念は、労働市場が産業別に形成されていない限り理論的に理解し難いものである。しかしアメリカのように、シニオリティに従って一時解雇や雇入が行われるとき、一般的な失業率より適切かもしれない。これは産業別の雇用の変化を基にして推計されたものである。

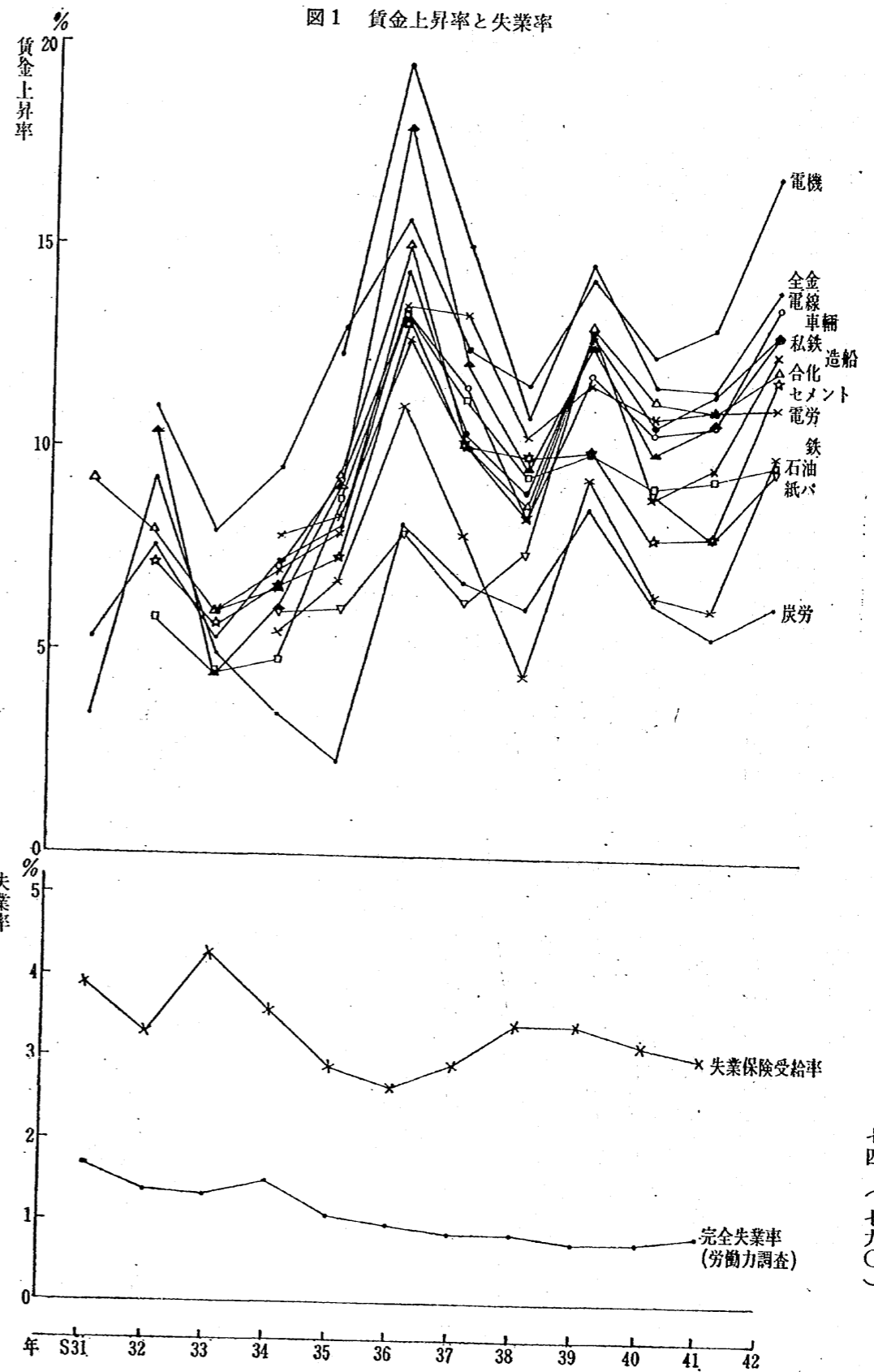
#### IV 結 語

わが国におけるフィリップス・カーブの測定の一環と呼んでよいかどうか分らないが、春闘交渉におけるキイ・グループの賃金の上昇率を決めるメカニズムが少しく明らかになった。フィリップスらの失業仮説を、ここでは静態的に取り上げ、労働市場の需給状況を失業であらわすものとした。しかし実際に労働市場のタイトネスが交渉賃金に影響を与えるのは、新規雇用の流入を通してであり、その意味で雇用の増加を市場の競争状態の指標とした。これは失業仮説というより、労働経済学の分野で「競争仮説」(competitive hypothesis)と呼ばれているものにあたる。さて結果を要約すると、わが国のキイ・セクターの賃金変動は、利潤仮説をも含めたスピル・オヴァ仮説に競争仮説を加味した仮説で、もっとも良好に説明されるといえる。しかし全体の中の競争仮説のウェイトは、戦後のアメリカなどで明らかになったと同様に、わが国のキイ・バーゲニングの場合も相当程度小さいと言わねばならない。物価については小さからぬ効果が測定された。しかしこれは消費者物価が交渉を通じて賃金決定に影響を与えているという意味であり、反対に賃金の変動が物価に影響を与えるということではない。この分析はあくまでも賃金変動の決定要因に限っていることを再言する。

わが国賃金決定機構の計量分析(一)

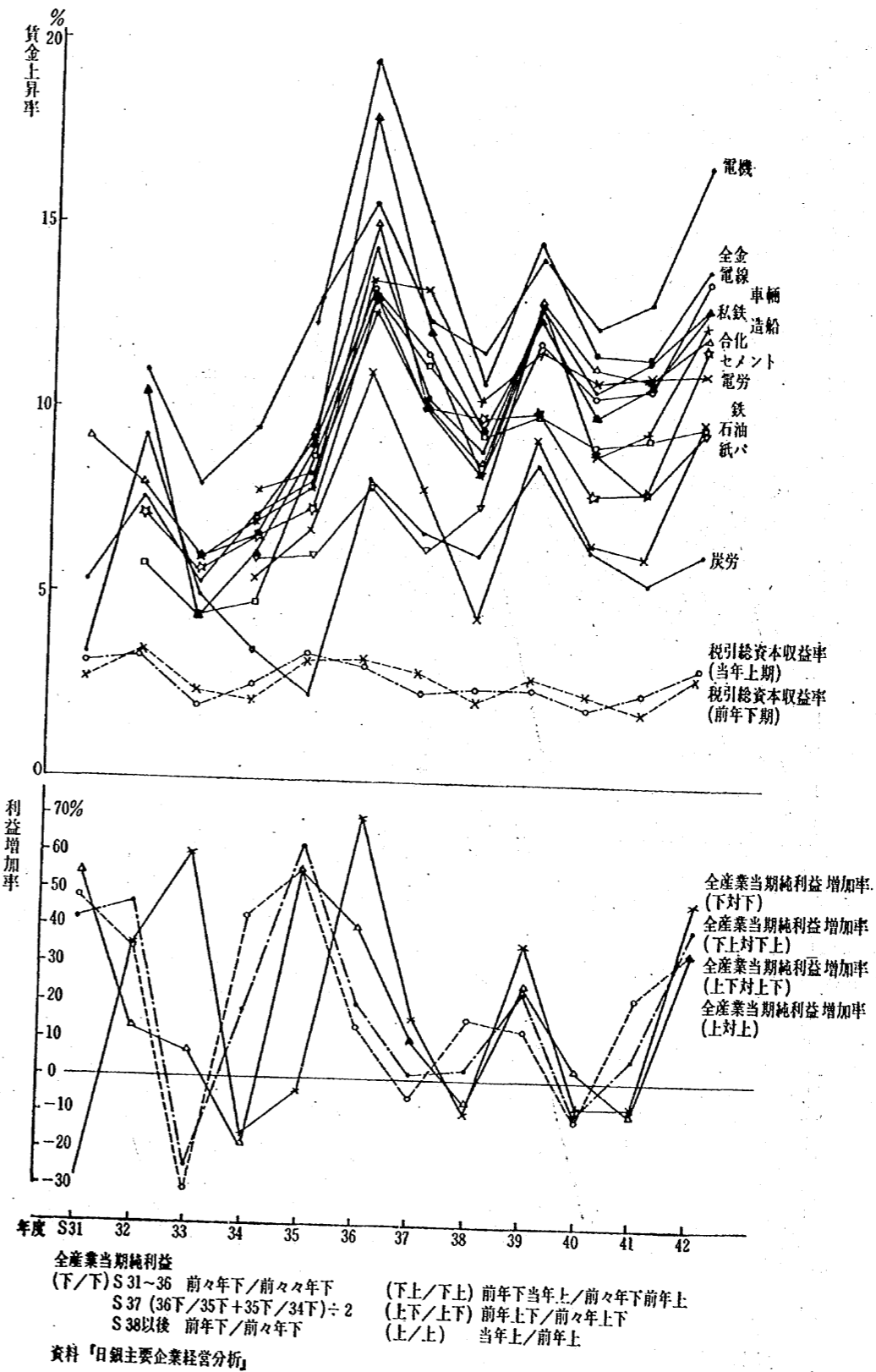


七五(七九一)



七四(七九〇)

図3 賃金上昇率と利潤



参考文献 (参考文献)

[1] Dow, J.C.R. and Dicks-Mereaux, L. A. "The Excess Demand for Labour: A Study of Conditions in Great Britain, 1946-56," *Oxford Economic Papers*, N.S. 10 (February, 1958), 1-33.

[2] Schultze, C. L. "Recent Inflation in the United States," Joint Economic Committee, Study Paper, No. 1, (September 1958).

[3] Phillips, A. W. "The Relation Between Unemployment and the Rate of Change of Money Wage Rates in the United Kingdom, 1861-1957," *Economica*, N. S. XXV (November, 1958), 283-299.

[4] Ball, R. J. Discussion of "The Determinants of Wage Inflation: United Kingdom, 1946-1956," by L. A. Dicks-Mireaux and J. C. R. Dow, *Journal of the Royal Statistical Society*, 1959, 122 (2), 145-174; same issue, 174-178.

[5] Dicks-Mereaux, L. A. and Dow, J.C.R. "The Determinants of Wage Inflation: United Kingdom, 1946-56," *Journal of the Royal Statistical Society*, 122 (Series A, Part II, 1959), 7-184.

[6] Klein, L. R. and Ball, R. J. "Some Econometrics of the Determination of Absolute Prices and Wages," *Economic Journal*, 69 (September 1959), 465-482.

[7] Kaldor, Nicholas. "Economic Growth and the Problem of Inflation-Part II," *Economica*, N.S. XXVI (November, 1959), 287-297.

[8] Routh, Guy. "The Relation between Unemployment and the Rate of Change of Money Wage Rates: A Comment," *Economica*, N. S. XXVI (November, 1959), 299-315.

[9] Bowen, William G. *The Wage-Price Issue: A Theoretical Analysis*. Princeton, N.J.: Princeton University Press, 1960.

[10] Bowen, W. G. *Wage Behavior in the Postwar Period*. Princeton, N.J.: Princeton University, Industrial Relations Section, 1960.

[11] Levinson, Harold M. *Postwar Movement of Prices and Wages in Manufacturing Industries*. Joint Economic Committee, 86th Cong., 2nd sess., Study Paper No. 21, 1960.

[12] Lipsey, Richard G. "The Relation Between Unemployment and the Rate of Change of Money Wage Rates in the United Kingdom, 1862-1957: A Further Analysis," *Economica*, N.S. XXVII (February, 1960), 1-31.

[13] Samuelson, P. A. and Solow, R. M. "Analytical Aspects of Anti-Inflationary Policy," *American Economic Review*, Papers and Proceedings, L (May 1960), 177-194.

[14] Dicks-Mireaux, L. A. "The Interrelationship Between Cost and Price Changes, 1946-1959: A Study of Inflation in Post-War Britain", *Oxford Economic Papers*, 13 (1961), 252-301.

[15] Lipsey, Richard G. and Steiner, M. D. "The Relation Between Profits and Wage Rates," *Economica*, N.S. XXVIII (May 1961), 137-155.

わが国賃金決定機構の計量分析 (一)

- [ㄱ] Bhatia, Rattan J. "Unemployment and the Rate of Change of Money Earnings in the United States, 1900-1958," *Economica*, N.S. 28 (August 1961), 286-296.
- [ㄴ] Maher, John E. "An Index of Wage Rates for Selected Industries, 1946-1957," *Review of Economics and Statistics*, 43 (August 1961), 277-282.
- [ㄷ] Maher, John E. "The Wage Pattern in the United States, 1946-1957," *Industrial and Labor Relations Review* XIV, (October 1961), 3-20.
- [ㄹ] Segal, Martin. "Unionism and Wage Movements," *Southern Economic Journal*, Vol. 28, No. 2 (October 1961), 174-181.
- [ㄺ] Ross, P. "Labour Market Behavior and the Relationship between Unemployment and Wages," *Industrial Relations Research Association, Proceedings of the 14th Annual Meeting*, 1962.
- [ㄻ] France, Robert R. "Wages, Unemployment, and Prices in the United States, 1880-1932, 1947-1957," *Industrial and Labor Relations Review*, XV (January, 1962), 171-190.
- [ㄼ] Phillips, A.W. "Employment, Inflation and Growth," *Economica*, XXIX (February, 1962), 1-16.
- [ㄽ] Ball, R.J. "The Prediction of Wage-Rate Changes in the United Kingdom Economy, 1957-60," *Economic Journal*, 72 (March, 1962), 27-44.
- [ㄾ] Bhatia, Rattan J. "Profits and the Rate of Change in Money Earnings in the United States, 1935-1959," *Economica*, N.S. 29 (August 1962), 255-262.
- [ㄿ] Eckstein, Otto and Wilson, Thomas A. "The Determination of Money Wages in American Industry," *The Quarterly Journal of Economics*, LXXVI (August, 1962), 379-414.
- [ㅀ] Griffin, K.B. "A Note on Wages, Price and Unemployment," *Bulletin of the Oxford University Institute of Statistics*, 24 (August 1962)
- [ㅁ] Bowen, William G. and Berry, R. Albert. "Unemployment Conditions and Movements of the Money Wage Level," *Review of Economics and Statistics*, 45 (May, 1963), 163-172.
- [ㅂ] Bronfenbrenner, M. and Holzman, F.D. "Survey of Inflation Theory," *American Economic Review*, LIII (September 1963), 593-661.
- [ㅃ] Ball, R.J. *Inflation and the Theory of Money*. Chicago Aldine Publishing Co., 1964.
- [ㅄ] Kaliski, S.F. "The Relation Between Unemployment and the Rate of Change of Money Wages in Canada," *International Economic Review*, 5 (1) (January 1964), 1-33.
- [ㅅ] Behman, Sara. "Labor Mobility, Increasing Labor Demand, and Money Wage-Rate Increases in United States Manufacturing," *Review of Economic Studies*, 31 (October, 1964), 253-266.
- [ㅆ] Eckstein, Otto. "A Theory of the Wage-Price Process in Modern Industry," *Review of Economic Studies*, 31 (October 1964), 267-286.
- [ㅇ] Hines, A.G. "Trade Union and Wage Inflation in the United Kingdom, 1893-1961," *Review of Economic Studies*, 31 (October, 1964), 221-252.
- [ㅈ] Perry, G.L. "The Determinants of Wage Rate Changes and the Inflation-Unemployment Trade-Off for the United States," *Review of Economic Studies*, 31 (Oct. 1964), pp. 287-308.
- [ㅊ] Eagly, Robert V. "Market Power as an Intervening Mechanism in Phillips Curve Analysis," *Economica*, 32 (February, 1965), 48-64.
- [ㅋ] Kaun, David E. "Wage Adjustments in the Appalachian States," *Southern Economic Journal*, 32(2), (1965), 127-136.
- [ㅌ] Schultze, C. and Tryon, J. "Wages and Prices", Chapter 7 in *Brookings Quarterly Economic Model of the United States*, Chicago Rand McNally & Co., 1965, pp. 281-334.
- [ㅍ] Bodkin, R.G. *The Wage-Price-Productivity Nexus*. Philadelphia: University of Penn. Press, 1966.
- [ㅑ] Levinson, Harold M. *Determining Forces in Collective Wage Bargaining*, New York: John Wiley & Sons, Inc., 1966.
- [ㅒ] Perry, George L. *Unemployment, Money Wage Rates, and Inflation*. Cambridge, Mass.: The M.I.T. Press, 1966.
- [ㅓ] Ripley, Frank C. "An Analysis of the Eckstein-Wilson Wage Determination Model," *The Quarterly Journal of Economics*, 80 (February 1966), 121-136.
- [ㅕ] Vanderkamp, John. "Wage and Price Level Determination: An Empirical Model for Canada," *Economica*, 33 (May, 1966), 194-218.
- [ㅖ] Kuska, E.A. "The Simple Analytics of the Phillips Curve," *Economica*, 33, (November, 1966), 462-467.
- [ㅗ] Cowling, Keith and Metcalf, David. "Wage-Unemployment Relationships: A Regional Analysis for the U.K. 1960-65," *Oxford University Institute of Economics and Statistics, Bulletin*, 29 (February, 1967), 31-39.
- [ㅘ] France, Robert R. "Wages, Unemployment, and Prices in the United States, 1890-1932, 1947-1957," *Oxford University Institute of Economics and Statistics, Bulletin*, 29 (February, 1967), 171-190.
- [ㅙ] Rees, Albert and Hamilton, Mary T. "The Wage-Price-Productivity Perplex," *Journal of Political Economy*, 75 (February, 1967), 63-70.
- [ㅚ] Corry, Bernard and Laidler, David. "The Phillips Relation: A Theoretical Explanation," *Economica*, 34 (May, 1967), 197-198.
- [ㅛ] Phelps, Edmund S. "Phillips Curves, Expectations of Inflation and Optimal Unemployment Over Time," *Economica*, 34 (August 1967), 254-281.
- [ㅜ] Kuh, E. "A Productivity Theory of Wage Levels-An Alternative to the Phillips Curve," *Review of Economic Studies*, (October, 1967), 333-360.
- [ㅝ] McGuire, Timothy W. and Rapping, Leonard A. "The Determination of Money Wages in American Industry, Comment," *The Quarterly Journal of Economics*, LXXXI (November 1967), 684-689.



[51] Throop, Adrian W. "The Union-Nonunion Wage Differential and Cost-Push Inflation," *American Economic Review*, 58, (March 1968), 79-99.

- [52] 中村厚史「労働市場・賃金交渉と賃金決定」『講座日本経済』第三巻、日本評論、昭和四〇年。
- [53] 渡部経彦「価格と貨幣賃金の関係」、『経済成長と財政金融』（館竜一郎・渡部経彦編）岩波書店、一九六五年。
- [54] 中村厚史「就業構造の近代化と賃金政策の転換—賃金変動の要因分析—」『労働問題講座2 賃金政策』有斐閣、昭和四一年。
- [55] 渡部経彦「賃金・価格の関係とその政策的意味」、『日本の物価』（熊谷尚夫・渡部経彦編）日本経済新聞社、昭和四一年。
- [56] 佐野陽子「わが国の春闘相場の分析と予測」慶応大学産業研究所リプリント・シリーズ一九九号、一九六六—六七年。
- [57] 藤田至孝「ガイドポスト賃金政策」ダイヤモンド社、昭和四二年。
- [58] 経済企画庁経済研究所「わが国賃金変動機構の分析」（研究調査検討資料No.6）一九六七年。
- [59] 佐野陽子「春闘相場の予測—昭和四三年」慶応大学産業研究所リプリント・シリーズ二一五号、一九六七—六八年。
- [60] 小野旭「戦後における賃金変化率の分析」、『労働市場の長期展望』（有沢広己・内藤勝編）東洋経済新報社、昭和四三年。
- [61] 内田光穂「賃金調整関数：展望」、『日本経済研究センター』昭和四三年（部内資料）。
- [62] 島田晴雄「わが国賃金決定機構の計量分析（一）」『三田学会雑誌』六一巻、五号、一九六八年五月。

## 研究ノート

### 賃金比較行動と賃金波及の構造 (2)・完

島田晴雄

内容目次  
はし が き

- I 序説——理論仮説と調査の設計
- II 企業別賃金交渉と賃金比較行動（以上前号）  
（以下本号）
- III 賃金比較の領域と賃金波及の構造
- IV 結 語——調査結果の含意

#### III 賃金比較の領域と賃金波及の構造

III・1

賃金比較関係の網の目はどこでも一様であるわけではないから、形状・疎密などの質・量的相違に従って、いくつかの領域もしくは階層に分けられよう。これらの領域はそれぞれ、その内部構成単位間に何らかの同質性があるという点では共通するであろうが、その内部同質性は領域間では相互の異質性のもととなる。われわれは

賃金比較行動と賃金波及の構造 (2)・完

こうした比較関係の領域と構造を追求するため、一二項目から成る比較理由の設問を行った。表12はその結果を産業大分類別に整理して提示したものである。

調査結果は一二項目への回答が、会社・組合、産業、企業規模、産業の内と外といった多次元の枠組の中に散らばるといふこみ入ったものなので一つの小表にまとめるに際しては若干の工夫を行った。同業内及び産業間比較の双方とも、合計分だけ具体的回答率をもって示し、各産業については、回答率の高い項目から原則として上位三つを選び特殊記号であらわしたのである。なお回答を得た項目が二つ以下の場合、同率三位が多数ある場合、一、二位にくらべ、たとえば三位以下が無視しうるほどにかけはなれて低水準にあるなどの場合には必ずしも三つに固執しなかった。特殊記号の種類は、同業比較、産業間比較をそれぞれ丸印、三角印とし、そのうち大企業（従業員一〇〇〇人以上）を黒色、中小企業（従業員一〇〇〇人未満）を白色に塗り分けたので、つこう四種の記号を用いることとなる。